

共 同 研 究 室

1986年度第7回研究会（10月17日）

▶ テーマ アメリカ暮らし

報告者 日高正好氏

1986年度第8回研究会（10月31日）

▶ テーマ 労働「改革」をめぐる理論状況

報告者 三好正巳氏

1986年度第9回研究会（11月7日）

▶ テーマ 生活様式の経済理論に向けて

報告者 角田修一氏

1986年度第10回研究会（12月19日）

▶ テーマ 戦後スポーツ史の展開とスポーツ科学研究の推移

報告者 山下高行氏

1986年度第11回研究会（1987年1月16日）

▶ テーマ アメリカ経済とSDI

報告者 藤岡 惇氏

報告要旨

なぜアメリカの軍事戦略の中核に、SDI（戦略防衛構想）が、急に浮上したのか。SDIは、今後のアメリカ経済の展開にどのような影響を及ぼすのか。世界経済を活性化するには、SDI軍拡以外の道はないのか。以上の諸点について、報告者の現在の考え方を次のような柱だてで順に説明した。

I. アメリカ合衆国における軍事経済

労働力・GNP・耐久工業財中のペンタゴンの購入部分・研究開発支出といった指標から、軍事経済の位置を大づかみした。その後、①国際収支への圧迫、②インフレ

の促進，③生産性の停滞，④市場侵食＝失業増という4点に分けて，恒久的戦時体制の経済的コストの解析を試みた。

Ⅱ．レーガンの「強いアメリカ再建」戦略の登場

レーガンの戦略の経済学的意味を大把みした後，レーガン政権の権力中枢を軍産複合体勢力が握るに至っている事態を摘出した。

Ⅲ．SDI浮上の背景

なぜ1983年3月に急浮上したのか。その背景を，(1)軍事的狙い——対ソ核優位の再構築，(2)政治的狙い——核凍結運動への対抗・慰撫，(3)経済的狙い——ハイテク独占態勢の再構築に分けて解説した。

Ⅳ．レーガン再選とSDIの本格化

前章で述べた核凍結運動溶解の成功，および再選期に景気回復を誘導するための軍事ケインズ主義的財政スペンディングの実行により，順風下でレーガンが再選された経緯を分析した。ついで，このレーガン再選戦略が ①減税と軍拡の同時実行による財政危機，②インフレ防止（外資による国債ファイナンスも）のための高金利→ドル高→貿易収支→経常収支赤字→債務国への大転落という因果連鎖の結果たるドル通貨危機，③高金利・第三世界への対決姿勢による，第三世界の累積債務危機の深刻化→世界金融不安，という三大矛盾を生みだしている事情を指摘した。SDIは，このような第2期レーガン政権の中軸的政策として実行に移されつつある。

Ⅴ．SDI軍拡のうみだす矛盾

- (1) 破れ傘（局地的部分防衛）戦略への後退
- (2) 軍拡の経済荒廃作用の激化
- (3) 西側同盟国内の亀裂
- (4) 南北対立の激化，の4点に分けて分析した。

Ⅵ．「軍縮と開発」の道

国際連合の提唱する「軍縮と開発」の方向にそって地球の資源を再配分するために，経済学は，いかなる役割を果たす必要があるかという論点について，以下の順で提起して，報告の結びとした。

- (1) 「軍縮と開発」戦略のマクロ経済学的意味
- (2) 民需転換運動を担う労働運動構築の課題
- (3) 立法運動の成果と課題

(4) 日本の選択

なお本報告の詳細については、拙稿「アメリカ経済とSDI」（日本科学者会議編『SDI』大月書店、1987年、所収）、拙稿「『軍縮と開発』の経済学をどう構築するか」（『経済科学通信』第51号、1986年11月）、ロバート・W・ディグラス（拙訳）『アメリカ経済と軍拡——産業荒廃の構図』（ミネルヴァ書房、1987年）などをあわせて参照されたい。

本年度（1986年4月以降87年3月迄）会員が本誌以外に発表した業績はつぎのごとくである。ただし※印のついたものは昨年度の業績である。

阿部 顕三

“A Note on the Production Possibility Frontier with Pure Public Intermediate Goods” 〈Canadian Journal of Economics〉 1986年5月

安齋 育郎

※〔分担執筆〕「世界を読むキーワード」 〈世界〉 第484号 1986年1月

※「核兵器の作用」 〈軍縮問題資料〉 第64号 1986年3月

※〔共著〕『地球非核宣言』 水曜社 1986年3月

『核戦争と地球——平和を守るために』 岩崎書店 1986年4月

「平和学習——いま何を考え、なにを学ぶか？」
〈月刊社会教育〉 第354号 1986年5月

「放射線ホームエシス——『微量放射線の刺激効果』について」
〈原子力ニュース〉 第7巻 1986年6月

〔共著〕“Correlation between Natural Radiation Exposure and Cancer Mortality in Japan”
〈Journal of Radiation Research〉 Vol. 27 1986年6月

「被曝制限値の歴史」 〈新地平〉 第140号 1986年8月

〔共著〕「広島原爆の爆発威力の評価——熱線の効果にもとづく推定」
〈保健物理〉 第21巻 1986年9月

「アメリカの核戦略における横田基地の重要な位置」
『東京・横田基地』所収 連合出版 1986年9月

「原子力を考える——チェルノブイリ原発事故に関連して」

- 〈月刊保団連〉第246号 1986年9月
 「現代の科学技術——軍事技術」『日本の科学技術』所収 大月書店 1986年10月
 「共著」『広島原爆の威力の新知見』〈日本の科学者〉第22巻 1986年11月
 「核軍拡競争の現段階とSDI」〈経済科学通信〉第51号 1986年11月
 「SDIで核兵器廃絶はできるか？」
 〈ヒロシマ・ナガサキの証言〉第20号 1986年11月
 “Symposium——Peace of the Sea and the Sky”
 〈Peace Studies Newsletter〉第6号 1986年11月
 「原子力開発，チェルノブイリ原発事故」
 〈ジャポニカ時事百科〉所収 小学館 1987年3月
- 上野 俊樹
- 「天皇在位60周年キャンペーンと中曽根『新国家主義』」（上）
 〈季刊 労働者教育〉第58号 1986年9月
 「天皇在位60周年キャンペーンと中曽根『新国家主義』」（下）
 〈季刊 労働者教育〉第59号 1987年1月
- 大西 広
- 『転換期の生活協同組合』第7章のⅢ 大月書店 1986年5月
 「数学論と数学利用論」〈統計学〉 1986年6月
- 奥地 正
- 「現代日本の国土・環境問題と森林資源——都市と山村をむすんで——」
 〈季刊・科学と思想〉No.63 新日本出版社 1987年1月
- 小野 一郎
- 「計画・管理制度」
 大崎平八郎編『社会主義経済論』第二編第二章として所収，有斐閣 1986年10月
 「分担執筆」『社会主義と私たちの未来』〈学習の友〉 1986年12月
- 角田 修一
- 『転換期の生活協同組合』第2章の1 大月書店 1986年5月
 「現代生活様式の矛盾と生協の役割」
 〈生活協同組合研究〉生活問題研究所 1987年1月
 「消費社会論の動向と課題」〈経済科学通信〉第52号 1987年3月

川崎 誠一

“Testing the Rationality of Price Expectations for Manufacturing Firms”
《Applied Economics》 Vol. 18 1986

“The Formation of Expectations and the Adaptation to Permanent and Transitory Shocks” in K. Oppenlaender eds., *Business Cycle Surveys in the Assessment of Economic Activity*
Gower Pub. Co., Adlevshot, 1986

小檜山 政克

「マルクスにおける『所有』概念の展開」
《商学論纂》中央大学 第28巻第5, 6号 1987年3月

小牧 聖徳

※「偉大なる経済学者の『人生六十奇数年』」《立命評論》 1985年11月

「先生の研究」『回想の武藤守一』所収 法律文化社 1986年9月

塩田庄兵衛

「天皇制と労働運動」《労働運動》 1986年4月

「産業報国会はなにをしたか」《労働運動》 1986年5月

『実録 60年安保闘争』新日本出版社 1986年6月

『戦後日本の社会運動』労働旬報社 1986年9月

「世界科学者連盟国際フォーラム『科学・技術・平和』と総会について」
《季刊 科学と思想》 63号 1987年1月

『京都にて——1974～1987』自費出版 1987年3月

杉野 罔明

「丹後地域の諸問題」《京都地域研究》立命館大学人文科学研究所 1987年3月

高内 俊一

「円急騰の背景と『経構研』報告」《経済》 No. 266 1986年6月

田中 宏道

『現代の経済理論』の内第Ⅱ部7～10章 新評論 1986年4月

辻井 榮滋

※〔訳書〕『ジャック・ロンドン自伝的物語』晶文社 1986年2月

※〔共訳書〕『すべての子どもにたしかな学力を』明治図書 1986年3月

- 「わが1985年度と訳書を語る」〈衣笠〉5号 1986年6月
- 〔訳書〕『ジョン・パーリコン』現代教養文庫（社会思想社） 1986年9月
- 戸木田 嘉久
- 「戦後日本における階級構成の変化と労働者階級の状態」（上）
〈科学と思想〉No. 60 1986年4月
- 「戦後日本における階級構成の変化と労働者階級の状態」（下）
〈科学と思想〉No. 61 1986年7月
- 「日本独占資本の『強さ』の秘密」〈経済〉No. 267 1986年7月
- 〔編〕『ME「合理化」と労働組合』大月書店 1986年7月
- 「反核平和の課題と労働組合運動」〈労働運動〉No. 249 1986年8月
- 「産業構造転換政策に対する国民的運動の展望」
〈中小商工業研究〉No. 9 1986年12月
- 藤岡 惇
- 「日本における社会科学の動向・経済学」〈社会科学研究年報〉第9号 1986年4月
- 「アメリカ経済論ゼミの5年間」〈経済学教育〉第5号 1986年6月
- 「主体形成と生活者論」〈経済科学通信〉第50号 1986年9月
- 「『軍縮と開発』の経済学をどう構築するか」〈経済科学通信〉第51号 1986年12月
- 松野 周治
- 「誰のために何のために——援助と借款」
杉本昭七他編『現代世界情勢をとらえる』所収 東洋経済新報社 1987年1月
- 〔書評〕「皆村武一著『イタリアの戦後改革——戦後経済序説——』」
〈日本の科学者〉Vol. 22 No. 2 1987年2月
- 「日本植民地金融史研究についての覚書——波形昭一『日本植民地金融
政策史の研究』の検討をもとに——」
〈新しい歴史学のために〉第186号 1987年3月
- 三好 正巳
- 「労働市場の『柔軟性』と労使関係の『制度化』——最近の労働『改革』
をめぐって」〈労働法律旬報〉No. 1159-1160 1987年1月
- 水田 勝博
- 「ボクシング競技者の競技力向上に関する研究、ボクサーの体力・体格

に関する研究」《スポーツ医・科学研究》財団法人日本体育協会 1986年5月
「ボクシング競技者の競技力向上に関する研究, ボクサーのフィットネ
ス・スコアに関する研究」

《スポーツ医・科学研究》財団法人日本体育協会 1986年5月
「ボクシング競技者の競技力向上に関する研究, ボクサーのメンタル・
マネージメントに関する研究」

《スポーツ医・科学研究》財団法人日本体育協会 1986年5月